

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神永 晋
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489-5816
【事務連絡者氏名】	管理部長 岩下 繁基
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	東京(03)6220-0720（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長 閑歳 平治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	28,202	35,829	9,895	11,901	42,766
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,904	285	176	664	1,660
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,354	1,714	122	1,793	2,818
純資産額(百万円)	-	-	25,282	25,244	23,914
総資産額(百万円)	-	-	80,122	80,594	81,282
1株当たり純資産額(円)	-	-	476.95	476.48	451.28
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	25.55	32.37	2.30	33.85	53.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	29.06	-	30.39	-
自己資本比率(%)	-	-	31.6	31.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,541	5,941	-	-	206
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,708	1,404	-	-	8,572
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,671	1,154	-	-	5,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,260	8,161	4,766
従業員数(人)	-	-	1,467	1,696	1,704

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第3四半期連結累計期間、第64期第3四半期連結会計期間および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結会計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 航空宇宙関連事業 >

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

< 産業機器事業 >

事業の内容について重要な変更はありません。また主要な関係会社の異動は下記の通りです。

当第3四半期連結会計期間において、エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド（連結子会社）がブルーグラス・リミテッドの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から同社を関係会社を含めております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ブルーグラス・リミテッド	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	豪ドル 13,000,000	産業機器事業	19.95 (19.95)	事業上の関係なし 役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,696 (309)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,127 (294)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	4,700	1.3
産業機器事業	7,330	14.8
合計	12,030	9.1

- (注) 1 上記金額は、すべて販売価格で記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間におけるセグメントは実質的に同一であるため、前年同期比を記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	4,788	15.2	14,282	6.0
産業機器事業	8,178	59.0	18,616	47.2
合計	12,967	39.4	32,898	26.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間におけるセグメントは実質的に同一であるため、前年同期比を記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
航空宇宙関連事業	4,652	11.8
産業機器事業	7,249	26.4
合計	11,901	20.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間におけるセグメントは実質的に同一であるため、前年同期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益等に一部改善の兆しが見られるものの、雇用情勢は厳しい状況が続いており、円高傾向や株価の低迷などもあり、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取り組んでまいりました結果、平成21年10月実施の事業買収の効果もあり、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比20.3%増加し、11,901百万円となりました。営業利益、経常利益につきましては、それぞれ1,179百万円（前年同期 141百万円）、664百万円（前年同期 176百万円）、第3四半期純利益は1,793百万円（前年同期 122百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比11.8%増加し、4,652百万円となり、営業損益は157百万円の損失となりました。（前第3四半期連結会計期間は472百万円の損失）

産業機器事業

売上高は前年同期比26.4%増加し、7,249百万円となり、営業損益は1,336百万円の利益となりました。（前第3四半期連結会計期間は330百万円の利益）

（注）前第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントと当第3四半期連結会計期間におけるセグメントは実質的に同一であるため、前年同期比を記載しております。

（2）財政状態

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ688百万円減少し、80,594百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ2,019百万円減少し、55,349百万円となりました。なお、純資産は25,244百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ1.9ポイント好転し、31.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対し3,395百万円増加し、8,161百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、1,175百万円の資金増加となりました。
(前年同期は545百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社株式の取得などにより、719百万円の資金減少となりました。(前年同期は1,168百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、465百万円の資金減少となりました。(前年同期は963百万円の資金増加)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、514百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

エネルギー・原材料価格などの変動や急激な円高、また金融資本市場の不安定な動向や世界的な景気後退といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	4,995個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	5,834,160株
新株予約権の行使時の払込金額	856円(注)
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 856円(注) 資本組入額 428円
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後 本新株予約権を行使できない。また、本新株予約権の一部に つき行使請求することはできない
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4号の定めにより、本社債の社債部分 と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,995
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 転換価額の修正

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行し、または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。なお、転換価額調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left(\text{既発行株式} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	53,167	-	10,311	-	11,332

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,685,000	52,685	-
単元未満株式(注)	普通株式 300,798	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	-	-
総株主の議決権	-	52,685	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が695株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	182,000	-	182,000	0.34
計	-	182,000	-	182,000	0.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	329	323	313	289	282	285	303	350	401
最低(円)	292	281	282	268	250	259	262	290	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,284	4,897
受取手形及び売掛金	17,295	21,317
製品	4,916	5,177
仕掛品	11,814	10,714
原材料及び貯蔵品	7,046	7,191
その他	4,443	4,508
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	53,802	53,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,632	9,754
その他(純額)	9,223	10,178
有形固定資産合計	¹ 18,855	¹ 19,933
無形固定資産		
のれん	1,573	1,776
その他	904	1,065
無形固定資産合計	2,478	2,842
投資その他の資産	² 5,457	² 4,701
固定資産合計	26,792	27,476
資産合計	80,594	81,282

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948	9,786
短期借入金	19,968	19,731
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,995	4,995
1年内返済予定の長期借入金	2,280	2,229
未払法人税等	121	93
賞与引当金	495	1,074
その他	5,412	5,266
流動負債合計	43,222	43,176
固定負債		
長期借入金	10,673	12,263
退職給付引当金	139	44
資産除去債務	115	-
その他	1,199	1,884
固定負債合計	12,127	14,192
負債合計	55,349	57,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	3,162	1,659
自己株式	77	74
株主資本合計	24,729	23,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210	222
繰延ヘッジ損益	-	38
為替換算調整勘定	305	423
評価・換算差額等合計	515	684
純資産合計	25,244	23,914
負債純資産合計	80,594	81,282

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,202	35,829
売上原価	22,916	26,685
売上総利益	5,286	9,144
販売費及び一般管理費	¹ 6,539	¹ 7,813
営業利益又は営業損失()	1,252	1,330
営業外収益		
受取利息	28	152
受取配当金	36	41
持分法による投資利益	4	-
その他	34	51
営業外収益合計	103	245
営業外費用		
支払利息	301	322
持分法による投資損失	-	39
為替差損	288	866
固定資産廃却損	46	14
その他	120	46
営業外費用合計	755	1,290
経常利益又は経常損失()	1,904	285
特別利益		
原状回復費戻入益	-	² 242
特別利益合計	-	242
特別損失		
事業構造改善費用	-	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
特別損失合計	-	296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,904	232
法人税、住民税及び事業税	82	218
法人税等調整額	633	1,700
法人税等合計	550	1,482
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,714
四半期純利益又は四半期純損失()	1,354	1,714

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,895	11,901
売上原価	7,890	8,290
売上総利益	2,004	3,611
販売費及び一般管理費	1 2,146	1 2,431
営業利益又は営業損失()	141	1,179
営業外収益		
受取利息	19	86
受取配当金	6	8
為替差益	75	-
持分法による投資利益	54	-
その他	7	5
営業外収益合計	164	101
営業外費用		
支払利息	108	101
持分法による投資損失	-	60
為替差損	-	433
その他	90	21
営業外費用合計	199	616
経常利益又は経常損失()	176	664
特別損失		
事業構造改善費用	-	37
特別損失合計	-	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	176	626
法人税、住民税及び事業税	15	37
法人税等調整額	70	1,204
法人税等合計	54	1,167
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,793
四半期純利益又は四半期純損失()	122	1,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,904	232
減価償却費	2,177	2,025
のれん償却額	28	146
賞与引当金の増減額(は減少)	562	578
退職給付引当金の増減額(は減少)	308	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47
資産除去債務の増減額(は減少)	-	1
受取利息及び受取配当金	65	193
支払利息	301	322
為替差損益(は益)	51	247
持分法による投資損益(は益)	4	39
固定資産廃却損	46	14
売上債権の増減額(は増加)	3,166	3,715
たな卸資産の増減額(は増加)	3,741	975
仕入債務の増減額(は減少)	1,037	440
その他の資産の増減額(は増加)	91	564
その他の負債の増減額(は減少)	125	120
小計	1,454	6,264
利息及び配当金の受取額	69	196
利息の支払額	314	335
法人税等の還付額	309	43
法人税等の支払額	152	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,554	939
有形固定資産の売却による収入	-	106
無形固定資産の取得による支出	39	5
投資有価証券の取得による支出	44	446
関係会社出資金の払込による支出	-	137
関連会社の有償減資による収入	810	-
その他	119	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,708	1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,282	675
長期借入れによる収入	2,000	500
長期借入金の返済による支出	1,199	1,994
リース債務の返済による支出	55	120
配当金の支払額	291	211
セール・アンド・リースバック取引による収入	935	-
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,671	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	628	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	4,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,260	1 8,161

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社エスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドが新たに出資いたしましたブルーグラス・リミテッドを持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、52百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は113百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定的方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法を適用しており、前連結会計年度末以降にそれらに著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法を適用しております。
2.棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3.固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、34,520百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,036百万円であります。
2.投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 1百万円	2.投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額 貸倒引当金 4百万円 投資損失引当金 179百万円
3.期末日満期手形の会計処理 当第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 支払手形 616百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,404百万円 研究開発費 970百万円 賞与引当金繰入額 202百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 2,429百万円 研究開発費 1,367百万円 賞与引当金繰入額 161百万円
	2 原状回復費戻入益 プラズマプロセス装置関連の英国子会社において、土地・建物の賃借終了時における原状回復費を費用計上しておりましたが、契約内容見直しにより当該費用が縮減され、その縮減額を戻入益としたものであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 336百万円 研究開発費 275百万円 賞与引当金繰入額 202百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 857百万円 研究開発費 514百万円 賞与引当金繰入額 161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,391百万円	現金及び預金勘定 8,284百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123百万円
現金及び現金同等物 7,260百万円	現金及び現金同等物 8,161百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,167千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 186千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	105	2.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,161	5,734	9,895		9,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,161	5,734	9,895		9,895
営業利益又は営業損失()	472	330	141		141

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	航空宇宙 油機事業 (百万円)	熱交換器 その他の 産業機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191	15,011	28,202		28,202
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	13,191	15,011	28,202		28,202
営業損失()	1,067	184	1,252		1,252

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質及び製造方法などを勘案して行っております。

2 各事業の主な製品

航空宇宙油機事業

プロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類

熱交換器その他の産業機器事業

液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の「熱交換器その他の産業機器事業」の売上高は14百万円増加し、営業損失は2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（注）その他の地域に属する主な国又は地域・・・・・・イギリス、米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	920	2,084	917	4	3,927
連結売上高（百万円）					9,895
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	21.1	9.3	0.0	39.7

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,793	5,059	2,318	228	11,400
連結売上高（百万円）					28,202
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	17.9	8.2	0.8	40.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、フランス

(3) アジア.....韓国、台湾、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントにつきましては、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社においては、グループ各社との協力のもとに受注形態をはじめ、製造プロセス、製品及びサービス内容ほかの特性に応じた事業活動を展開しており、これに基づき、「航空宇宙関連事業」と「産業機器事業」のそれぞれを報告セグメントとするものであります。

「航空宇宙関連事業」はプロペラ系統機器、降着装置系統機器、熱制御系統機器、空圧・空調系統機器、宇宙用機器、油圧ポンプ・バルブ類その他の油圧装置類などを生産しており、「産業機器事業」は、液化天然ガス気化装置、アルミ製プレートフィン型熱交換器、ステンレス製コンパクト熱交換器、低騒音ファン、ヒートシンク、オゾン処理システム、紫外線照射装置、促進酸化装置、半導体・液晶製造装置、プラズマプロセス装置、真空機器などを生産しております。

なお、従来の「事業の種類別セグメント情報」における「航空宇宙油機事業」「熱交換器その他の産業機器事業」は、第1四半期連結累計期間から「セグメント情報」における「航空宇宙関連事業」「産業機器事業」となっておりますが、両者は実質的に同一であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,790	22,038	35,829		35,829		35,829
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,790	22,038	35,829		35,829		35,829
セグメント利益又は損失()	530	1,860	1,330		1,330		1,330

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)1
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,652	7,249	11,901		11,901		11,901
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,652	7,249	11,901		11,901		11,901
セグメント利益又は損失()	157	1,336	1,179		1,179		1,179

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 476円48銭	1株当たり純資産額 451円28銭

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 25円55銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期利益金額 32円37銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 29円06銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()		
四半期利益又は純損失()(百万円)	1,354	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	1,354	1,714
期中平均株式数(千株)	53,010	52,985
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	5
(うち、その他(税額相当額控除後))	(-)	(5)
普通株式増加数(千株)	-	5,834
(うち、新株予約権付社債(千株))	(-)	(5,834)

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 2円30銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33円85銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 30円39銭

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は純損失金額()		
四半期利益又は純損失()(百万円)	122	1,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(百万円)	122	1,793
期中平均株式数(千株)	53,009	52,983
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	6
(うち、その他(税額相当額控除後))	(-)	(6)
普通株式増加数(千株)	-	5,834
(うち、新株予約権付社債(千株))	(-)	(5,834)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・105百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 2 月 5 日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥巢 宣明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23 年 2 月 7 日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。